



プライバシー影響評価 (PIA) 支援サービス 情報システムの開発におけるプライバシーバイデザインプロセスの導入

プライバシーにかかわる環境の変化とPIA

インターネット、電子マネー、スマートフォン等の情報通信技術の発達やビッグデータの利用により、位置情報、購買履歴情報などを含め、個人にかかわる大量のデータが広く取り扱われるようになりました。このような環境においては、一定の個人識別性を持つデータであれば、従来の「個人情報」に該当しなくても保護すべき対象になるとの考え方が広まっています。個人にかかわるデータを取り扱う情報システムの開発においては、事前にプライバシーへの影響を評価し、評価結果として発見されたリスクを低減または回避するよう設計段階から検討することが諸外国では行われています。こうした事前評価はPIA(Privacy Impact Assessment; プライバシー影響評価)と呼ばれています。

日本では、マイナンバー制度(社会保障・税番号制度)の導入にあたり、個人情報ファイルを保有する行政機関等が情報システムを導入する際、事前に「情報保護評価」を行うことが必須となる見込みであり、この「情報保護評価」が上記のPIAに相当するプロセスであるとされています。今後こうした事前評価は、行政機関だけでなく民間企業においても実施が求められることが予想されます。

トーマツのPIA支援サービス

①PIA実施サービス	②PIAプロセス構築支援サービス	③PIA運用支援サービス
クライアントに代わってトーマツが第三者として設計内容を調査し、調査結果に応じた設計変更案をご提示します。PIAは本来システム導入時に行うものですが、稼働中のシステムについても対象とすることが可能です。	システム開発に関する規程など、既存の規程類を踏まえ、システム開発にあたってPIAのプロセスをクライアントの組織内に組み込む支援をします。	クライアントの組織でPIAプロセスが構築された後、同プロセスにもとづいてPIAが実施される際に、調査手続や設計変更等についてトーマツが助言を行います。

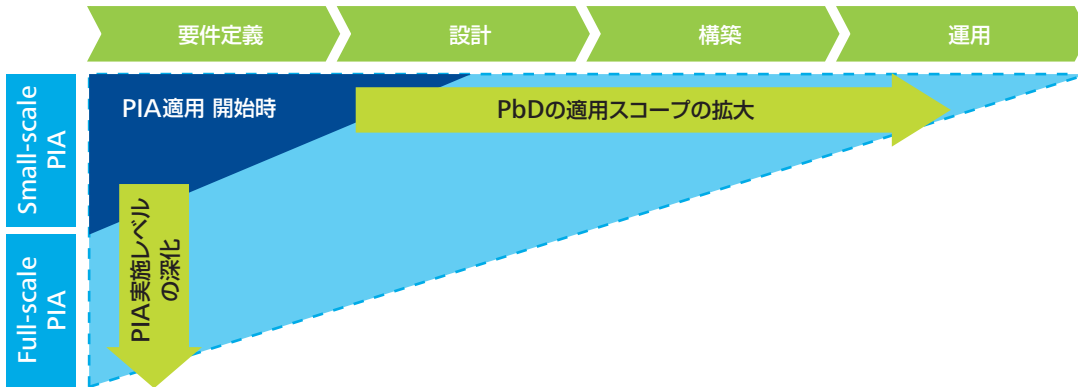
PIAプロセス構築の進め方

事前準備	PIA実施手順書 および報告書様式の作成	結果報告
<ul style="list-style-type: none"> PIAの対象範囲や実施の方向性を協議のうえ決定します。 プライバシー保護や情報システムの開発等に関する組織の規程類を把握します。 	<ul style="list-style-type: none"> PIAに関する各種ガイドライン(ISO22307等)や組織の規程類を踏まえ、PIA実施手順書(案)やPIA報告書様式(案)を作成します。 	<ul style="list-style-type: none"> PIA実施手順書およびPIA報告書様式を最終化します。 今後のPIAプロセスの高度化、PbDプロセス全体への展開に向けたロードマップについて協議します。

PIA導入のアプローチ

PIAにはSmall-scaleとFull-scaleの二つのレベルがあります。Small-scaleから導入を開始し、プロジェクト側での習熟度等に応じてFull-scaleへと移行するのが、よりスムーズにPIAを導入するアプローチと言えます。またPIAは情報システムの要件定義、設計フェーズまでをスコープとしています。PIAをまず導入したうえで、情報システムのライフサイクル全体に亘った、より広い範囲でのプライバシーバイデザイン(PbD)を推進することがプライバシー保護において今後組織に求められると見込まれます。

情報システムのライフサイクル



トーマツによるサービスの特長

多くのクライアントに対しプライバシー保護に関する業務実績を有するトーマツが、法制度対応から、データベースセキュリティやネットワークセキュリティを中心とした情報セキュリティ対策、システム導入、ビッグデータの活用といった技術的実装までをシームレスにかつ専門的に支援するサービスを提供します。

国内ネットワーク

有限責任監査法人トーマツ

東京 〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-3-1 新東京ビル Tel:03-6213-1112
大阪 〒541-0042 大阪府大阪市中央区今橋4-1-1 淀屋橋三井ビルディング Tel:06-4560-6021
名古屋 〒450-8530 愛知県名古屋市中村区名駅3-13-5 名古屋ダイヤビルディング3号館 Tel:052-565-5517
福岡 〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-4-2 エルガーラ Tel:092-751-1517

デロイト トーマツ リスクサービス株式会社

本社 〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-3-1 新東京ビル Tel:03-6213-1300

トーマツグループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド (英国の法令に基づく保証有限責任会社) のメンバーファームおよびそれらの関係会社 (有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング株式会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー株式会社および税理士法人トーマツを含む) の総称です。トーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各社がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約40都市に約7,100名の専門家 (公認会計士、税理士、コンサルタントなど) を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はトーマツグループWebサイト (www.tohmatsu.com) をご覧ください。

Deloitte (デロイト) は、監査、税務、コンサルティングおよびファイナンシャル アドバイザーサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150カ国を超えるメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約200,000名におよぶ人材は、“standard of excellence”となることを目指しています。

Deloitte (デロイト) とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド (英国の法令に基づく保証有限責任会社) およびそのネットワーク組織を構成するメンバーファームのひとつあるいは複数指します。デロイト トウシュ トーマツ リミテッドおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。その法的な構成についての詳細は www.tohmatsu.com/deloitte/ をご覧ください。